

次世代エネでまちづくり

いちき串木野

昨年7月の固定価格買取取り制度開始以降、太陽光や風力の発電施設が相次いで設置されたいちき串木野市。既存の串木野国家石油備蓄基地なども含め「エネルギー供給基地」として取り組みを進めるだけでなく、次世代エネルギーによる体験型ツーリズムと、市の中心政策である「食のまち」を関連づけて交流人口増加を狙うなど、新たな地域活性化を模索している。

(下野敏幸)



焼酎工場の屋根に設置された太陽光発電設備

いちき串木野市西薩町の演田酒造株式会社蔵

基幹の「食」と融合模索

「再生可能エネルギー拡大の機運を高めた。小さな一歩だが環境維新の大きな一歩にしたい」。昨年4月に市や西薩中核工業団地の企業などが出資し設立した、「合同会社さつま自然エネルギー」代表社員で演田酒造の関連会社バスボト(川崎市)の演田総一郎社長は意気込みを語る。

合同会社では、再生可能エネルギーの固定価格買取取り制度がスタートした昨年7月1日に県内でいち早く一部発電・売電を開始。これまでに工業団地内の工場屋根や市有地などに計3千路の発電設備を設置し、4月中には全ての設備で送電が開始される予定だ。

出資する市や企業だけでなく、市民にも広くエネルギーへの関心を高め、参画につなげようと、太陽光発電事業の運用資金に充てる九州初の市民ファンドも募った。演田社長は「次世代エネを使ったまちづくりが市民運動的に広がってほしい」と期待を込める。

市も、次世代エネルギーをまちづくりに生かすため、同団地を中心とする関連施設を経済産業省の「次世代エネルギーパーク」に認定申請した。同制度は、次世代エネルギーに国民が触れる機会を増やし、将来のエネルギーの在り方への理解を深めるのが目的。同施設は昨年10月、鹿児島県初の認定施設となった。

田に示した計画では、焼酎やさつま揚げなど「食のまち」を支える西薩中核工業団地の企業と行政が連携し、太陽光や風力といった発電設備整備などを活用、環境負荷が日本最小となる工業団地を目指す。加えて地域の食文化と次世代エネルギーを体験できるエコツアーなどを組み合わせて地域文化を発信、企業誘致や交流人口増加を狙う。

市内の中小企業の連携した取り組みが評価された意義は大きい。エネルギーの供給面だけでなく、教育や観光資源としても大いに活用していくと認定を喜んだ。本年度は、家庭用太陽光発電設備設置の補助金などを新たに予算に盛り込むなど、市内の省エネルギー化も後押しする方針。「食のまち」と並行してエネルギーのまちも全国にアピールしていきたい」と意欲を見せた。

ツーリズム実現探る 産官学検討会



次世代エネルギーと観光をテーマに行われたシンポジウム 一いちき串木野市

0人が参加した。

シンポジウムでは、宿泊施設や農家民泊など受け入れ態勢不足を懸念する意見や、エネルギーや「食のまち」などの地域の魅力を融合することによる地域活性化に期待する声もあがった。策定委員会のメンバーで、いちき串木野観光ガイド会の川口勝則会長は「既存の食や歴史・文化とともに、エネルギーも観光資源の一つになる。それを市民一人一人が自覚することがスタート」と市民一体となって取り組む必要性を訴えた。

今後は、市民への情報発信を強化するほか、発電施設設置場所の選定、ツーリズムのコース作成といった計画を進めていく予定だ。

太陽光発電資金 1口30万円

合同会社さつま自然エネルギーが出資を募っているファンドは「環境維新ファンドさつま自然エネルギー」で、1口30万円。同社が西薩中核工業団地などで展開する太陽光発電事業の運用資金に充てる。

「環境維新ファンド」

募集総額は1億5千万円で、目標分配利回りは2%の予定。分配を現金で受け取れるタイプと、さつま揚げや焼酎など同市の特産品で受け取れるタイプの2種類がある。

募集期間は2013年6月29日までで先着順。契約期間は締結日から23年3月31日までで分配は14年度から。出資者を対象にした同市を巡る観光ツアーなども計画されている。

同発電事業は、エネルギーの地産地消を目指し、同市内の工場や施設などの屋根に太陽光発電設備を設置。発電した電気を九州電力に売却し、収入を得る。昨年7月から今年3月までの発電量は、シミュレーションを約11%上回る実績が出ている。同社＝0996(24)5511。

合同会社では、市のエネルギーパーク計画とも連動する形で、次世代エネルギーを生かしたツーリズムによる地域活性化策を検討する策定委員会を発足させた。

新たに太陽光発電施設を設置し、売電の収益を使って農業、酒蔵など地域資源を生かしたツーリズムを実施していく計画。商工会議

